

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成 29 年度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 平成 29 年度期首の債務残高は、27 兆 8,704 億円でしたが、期中に 1 兆 3,720 億円の債務を引き受け、3 兆 4,021 億円の返済及び 1 兆 6,690 億円の資金調達を行った結果、期末（平成 30 年 3 月 31 日）の債務残高は、27 兆 5,163 億円となりました。

【本文 P1 参照】

平成 29 年度の債務残高の推移

	平成 29 年度	(参考) 平成 28 年度
期首債務残高 A	27 兆 8,704 億円	28 兆 8,153 億円
債務引受額 B	1 兆 3,720 億円	7,429 億円
債務返済額 C	3 兆 4,021 億円	2 兆 8,517 億円
資金調達額 D	1 兆 6,690 億円	1 兆 1,560 億円
債券発行差額償却による簿価増 E	71 億円	80 億円
期末債務残高 A+B-C+D+E	27 兆 5,163 億円	27 兆 8,704 億円

注 1) 資本金及び道路承継未払金（平成 28 年度末 881 億円、平成 29 年度末 830 億円）を含んでいません。

注 2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

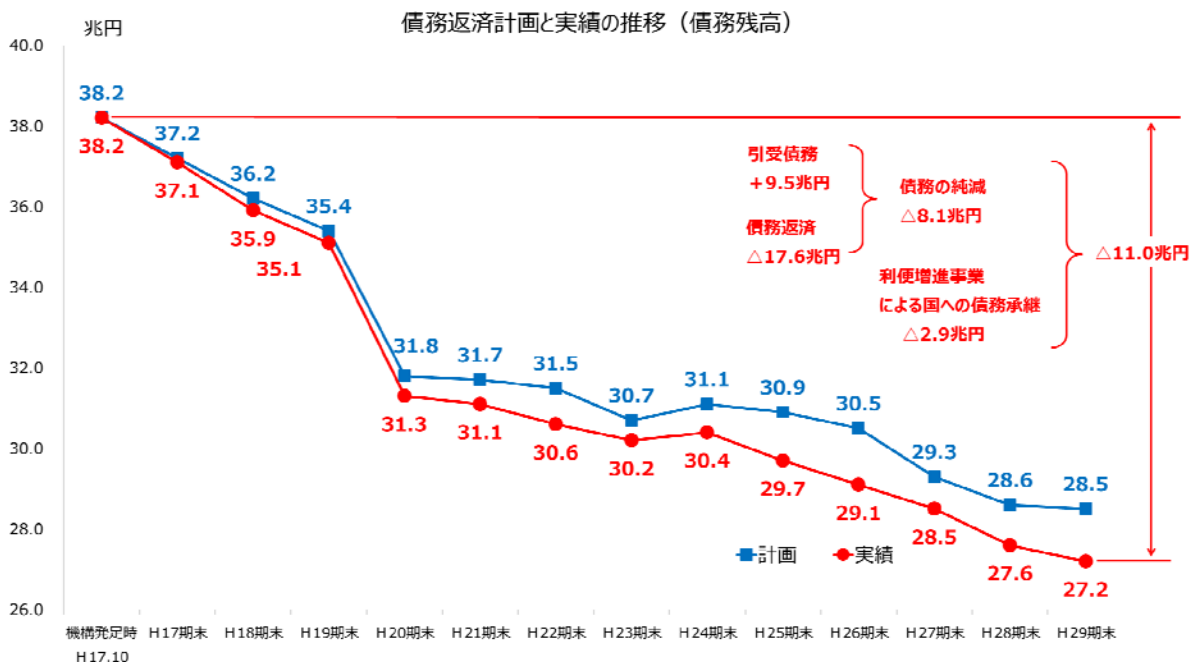
2. 資金調達の状況

- 平成 29 年度資金調達実績は、1 兆 6,690 億円（政府保証債 1 兆 3,150 億円、財投機関債 3,540 億円）。
- 今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、低金利環境を捉えて超長期年限での調達拡充を行った結果、平成 29 年度に行った資金調達の内、超長期年限の割合は 63.8%となり、平均調達利率は 0.59%となりました。
- 積極的な IR で幅広く投資家需要を喚起するとともに、40 年債を政府保証債・財投機関債で 3,100 億円（前年度は 2,100 億円）発行するなど年限の長期化を図りました。
- 上記取り組みの結果、有利子債務の平均利率は、期末時点で 1.16%まで低下しました。

【本文 P2 参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば、債務残高を計算する際には、現金、未収金・未払金の扱いが異なります。また、個別項目においても、消費税、減価償却費の扱いなどが異なります。

4. 平成 29 年度における債務返済計画と実績の対比

- 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの平成 29 年度期首債務残高は 27 兆 6,027 億円でした。平成 29 年度は、収支差 1 兆 7,926 億円、会社からの引受け債務 1 兆 2,758 億円の結果、平成 30 年度期首債務残高は 27 兆 860 億円となり、平成 29 年度期首に比べ 5,167 億円減少し、計画に対しては 1 兆 245 億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。
- 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの平成 29 年度期首債務残高は 276 億円でした。平成 29 年度は、会社からの引受け債務 901 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△67 億円となったことから、平成 30 年度期首債務残高は 1,113 億円となり、計画に対しては 3,214 億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが翌期以降に繰り越されたことによるものです。
- 平成 30 年度期首債務残高の総額は 27 兆 1,973 億円となり、計画に対しては 1 兆 3,459 億円下回りました。

【本文 P4~5 参照】

5. その他

平成 29 年度の高速道路会社別・路線別営業収支差は本文 P10~11 等をご参照ください。